

令和 5 年度

介護保険事業特別会計決算報告

# 令和5年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

## 1. 介護保険事業特別会計における概況

### (1) 総括

令和5年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入3,005,293,627円、歳出2,751,848,840円となり、形式収支は253,444,787円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が59,898,410円で2.0%の増、歳出が△471,405円で0.02%の減となりました。

保険給付に係る費用では、要介護（要支援）認定者数の増加やコロナ禍で減少していた通所サービス利用が回復したこと等を要因に、保険給付費に係る歳出総額は、2,542,391,423円、対前年度比較では、3,407,637円、0.1%の増加となりました。令和5年度の保険給付費は、第8期介護保険事業計画の見込額の84.8%で事業運営ができました。

第1号被保険者（65歳以上の方）のいる世帯数は、令和5年度末で6,539世帯であり、前年度と比較すると146世帯の増となりました。町の全世帯（15,562世帯）に占める割合は、42.0%となっています。

第1号被保険者数は、令和5年度末で9,732人であり、前年度と比較すると174人の増となりました。町全体の人口（36,434人）に占める割合は、26.7%となっています。

### (2) 歳入

歳入総額は、3,005,293,627円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、介護保険料が734,120,590円で歳入全体の24.4%を占め、次いで支払基金交付金が702,022,000円で23.4%、以下、国庫支出金が564,720,514円で18.8%、繰入金が423,339,440円で14.1%、府支出金が384,670,714円で12.8%、繰越金が193,074,972円で6.4%、諸収入が3,269,047円で0.1%、手数料が53,400円、財産収入が22,950円となっています。

### (3) 歳出

歳出総額は、2,751,848,840円で、その構成は、保険給付費が2,542,391,423円で歳出総額の92.4%を占めています。以下、地域支援事業費が87,133,440円で3.2%、総務費が65,479,955円で2.4%、諸支出金が45,712,072円で1.6%、基金積立金が11,131,950円で0.4%となっています。

### (4) 事業の成果

本事業では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増加している状況です。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等に係る給付を行い、福祉の増進を図りました。

介護予防事業の開催や通いの場でフレイル（加齢により心身が衰えた状態）等に関する健康教育を実施するとともに、基本チェックリスト（心身状況を確認するアンケート）を行い、フレイルのリスク者には個別で保健師・栄養士が相談支援を行いました。また、高齢者の社会参加および活躍促進を目的に「人生活躍セミナー」や介護予防サポーターの養成講座を実施しました。

今後、団塊世代の方々が後期高齢者となる2025年、さらに、高齢者人口がピークを迎える2040年に向け、令和6年度から令和8年度において医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供できるような「精華らしい地域包括ケアシステム」の構築を目指し、精華町第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿った介護保険事業を運営していきます。

## （5）課題等

本町の高齢化率は、令和5年度末現在26.7%になり、今後、高齢化とともに給付費がさらに増大することが予測されます。令和5年度に策定した精華町第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿った介護保険事業を運営するとともに、全庁的な健康増進への取組や介護予防事業の取組の継続や高齢者の介護予防と保健事業の一体化事業での専門職によるフレイル対策を強化していくこととあわせ、住民主体の活動展開と支え合いの地域づくりをより一層推進していく必要があります。

## 2. 取り組んだ主な事業

### （1）被保険者の管理に関する業務（表1、2、3 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証などの交付を行いました。

### （2）相談業務（表4-1、4-2、4-3、4-4 参照）

高齢者の方が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

### （3）要介護認定に関する業務（表5、6-1、6-2、6-3、6-4 参照）

介護認定の申請受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

### （4）保険給付費の支給に関する業務（表7、8、9 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給業務を行いました。

### （5）介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務（表10 参照）

介護予防ケアマネジメントに基づき事業対象者、要支援者に対して、必要な保険給付の支給業務を行いました。

### （6）介護保険料の徴収に関する業務（表13 参照）

第1号被保険者の介護保険料について特別徴収または普通徴収により徴収しました。滞納繰越分普通徴収については、滞納者の財産調査を積極的に行い、滞納処分を行うことで、収納率が向上しました。

### (7) 指定事業所への実地指導に関する業務

町内の指定事業所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所）に対して集団指導を行うとともに、地域密着型サービス事業所（1か所）と居宅介護支援事業所（1か所）について実地指導を行い、運営上の疑義の解消など介護保険事業所の適正運営支援を行いました。

### (8) 在宅医療・介護連携

山城南圏域の全市町村と相楽医師会で連携し、在宅医療と介護との連携事業を進めました。医療・介護の専門職団体で、オンラインも活用し情報共有を図るとともに、看取りや災害に備えた多職種連携に関する研修会等を行いました。

### (9) 認知症対策

認知症の啓発、早期発見・早期対応、認知症患者を支える体制づくりに努めました。認知症サポーターやキッズサポーター（725人）の養成を行ったほか、認知症初期集中支援チームによる毎月の会議において、困難事例や早期対応が必要な事例の検討を行い、専門外来受診に繋がるよう支援しました。また、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぎ、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりの活動（チームオレンジ）を立ち上げ、連絡協議会やステップアップ講座、あんしん見守りシンポジウムを関係団体と行いました。

### (参考)

職員数	事務職員	兼務	1人（課長）
		専任	5人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

学識経験者	1名
関係行政機関の職員	1名
医療関係団体の代表	3名
保健福祉事業関係団体の代表者	4名
福祉活動関係団体の代表者	5名
一般公募	4名
町長推薦	1名
合計	19名

(表1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
令 和 5 年度	世帯 15,562	人 36,434	世帯 6,539	人 9,732	% 42.0	% 26.7	% 102.3	% 101.8
令 和 4 年度	世帯 15,444	人 36,648	世帯 6,393	人 9,558	% 41.4	% 26.1	% 101.4	% 101.4
令 和 3 年度	世帯 15,305	人 36,880	世帯 6,302	人 9,430	% 41.2	% 25.6	% 101.5	% 101.3
令 和 2 年度	世帯 15,209	人 37,024	世帯 6,208	人 9,310	% 40.8	% 25.1	% 102.5	% 102.3

(表2) 第1号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度	年齢区分		計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	
令和5年度	4,500人	5,232人	9,732人
令和4年度	4,664人	4,894人	9,558人
令和3年度	4,869人	4,561人	9,430人
令和2年度	4,946人	4,364人	9,310人

(表3) 第1号被保険者増減内訳

令和5 年度中 増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
	78人	2人	433人	0人	0人	513人
令和5 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	44人	2人	261人	1人	31人	339人

※ 町全体人口に対する第1号被保険者の高齢化率は、平成12(2000)年度当初の12.9%から令和5(2022)年度末には26.7%と増加している。今後、団塊ジュニアが65歳を迎える2040年に本町の高齢者数はピークになると推測される。

(表4-1) 地域包括支援センターの相談件数 (令和5年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1040	1805	385	608
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	55	130	10	25
内、成年後見制度に関すること	35	3	7	3
高齢者虐待に関すること	105	126	10	21
小計	1200	2061	405	654
合計	3, 261		1, 059	

(表4-2) 地域包括支援センターの相談件数 (令和4年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1033	1699	389	524
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	30	11	6	10
内、成年後見制度に関すること	23	6	4	6
高齢者虐待に関すること	151	160	7	30
小計	1214	1870	402	564
合計	3, 084		966	

(表4-3) 地域包括支援センターの相談件数 (令和3年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	986	1260	270	345
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	6	3	6	3
内、成年後見制度に関すること	2	3	2	3
高齢者虐待に関すること	141	57	17	9
小計	1133	1320	293	357
合計	2, 453		650	

(表4-4) 地域包括支援センターの相談件数 (令和2年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	871	1037	227	596
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	8	5	2	3
内、成年後見制度に関すること	2	0	2	0
高齢者虐待に関すること	115	28	11	4
小計	994	1070	240	603
合計	2, 064		843	

(表5) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数
令和5年度	1, 209件	1, 101人	1, 190人
令和4年度	1, 326件	1, 255人	1, 317人
令和3年度	1, 209件	1, 122人	1, 160人
令和2年度	957件	869人	954人

(表6-1) 要介護(要支援)認定者数(令和5年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	240	247	324	311	293	182	112	1,709
第2号被保険者	1	8	2	5	9	6	3	34
総 数	241	255	326	316	302	188	115	1,743
割合(%)	13.8	14.7	18.7	18.1	17.3	10.8	6.6	100.0

■事業対象者: 45人

★認定率: 17.6%(第1号被保険者)

(表6-2) 要介護(要支援)認定者数(令和4年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	200	237	303	296	280	168	131	1,615
第2号被保険者	1	7	2	4	7	5	4	30
総 数	201	244	305	300	287	173	135	1,645
割合(%)	12.2	14.8	18.6	18.2	17.5	10.5	8.2	100.0

■事業対象者: 39人

★認定率: 16.9%(第1号被保険者)

(表6-3) 要介護(要支援)認定者数(令和3年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	202	210	274	318	255	179	147	1,585
第2号被保険者	1	5	1	6	6	5	6	30
総 数	203	215	275	324	261	184	153	1,615
割合(%)	12.6	13.3	17.0	20.0	16.2	11.4	9.5	100.0

■事業対象者: 40人

★認定率: 16.8%(第1号被保険者)

(表6-4) 要介護(要支援)認定者数(令和2年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	178	217	263	302	251	195	159	1,565
第2号被保険者	5	6	1	7	3	7	4	33
総 数	183	223	264	309	254	202	163	1,598
割合(%)	11.5	14.0	16.5	19.3	15.9	12.6	10.2	100.0

■事業対象者: 37人

★認定率: 16.8%(第1号被保険者)

(表7) 保険給付種類別費用額 (令和5年度)

保険給付の種類	介護給付 (円)	構成%	予防給付 (円)	構成%	合計 (円)	構成%
居宅介護 (介護予防) サービス費	1,171,896,390	48.1	77,114,397	73.5	1,249,010,787	49.2
地域密着型 (介護予防) サービス費	225,174,731	9.3	5,355,193	5.1	230,529,924	9.1
居宅介護 (介護予防) 福祉用具購入費	3,395,789	0.1	1,193,751	1.2	4,589,540	0.2
居宅介護 (介護予防) 住宅改修費	6,040,372	0.2	7,075,541	6.7	13,115,913	0.5
居宅介護 (介護予防) サービス計画費	141,538,540	5.8	14,195,023	13.5	155,733,563	6.1
施設介護 サービス費	767,808,338	31.5	0	0.0	767,808,338	30.2
高額介護 (介護予防) サービス費	62,453,369	2.6	0	0.0	62,453,369	2.5
高額医療合算介護 サービス費	8,489,599	0.4	0	0.0	8,489,599	0.3
市町村 特別給付費	307,584	0.0	0	0.0	307,584	0.0
特定入所者介護 サービス費	47,386,309	2.0	0	0.0	47,386,309	1.9
合計	2,434,491,021	100.0	104,933,905	100.0	2,539,424,926	100.0

※審査支払手数料 (2,966,497円) を除く。



(表8) 各介護保険サービスの利用状況

※介護予防・日常生活支援総合事業へ移行

サービス名称		令和5年度 実績	令和5年度 計画見込量	令和4年度 実績	前年比 (%)	計画比 (%)
		①	②	③	①/③	①/②
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護 (回数)	80,616	81,252	69,029	116.8	99.2
	訪問入浴介護 (回数)	366	1,020	331	110.6	35.9
	訪問看護 (回数)	15,970	27,972	15,080	105.9	57.1
	訪問リハビリテーション (回数)	3,203	4,116	3,848	83.2	77.8
	居宅療養管理指導 (人数)	4,903	2,340	4,119	119.0	209.5
	通所介護 (回数)	45,803	50,724	46,481	98.5	90.3
		通所リハビリテーション (回数)	12,492	12,180	11,169	111.8
	通所サービス 計 (回数)	58,295	62,904	57,650	101.1	92.7
	短期入所 生活介護(日数)	6,944	7,800	6,831	101.7	89.0
		短期入所 療養介護(日数)	680	3,024	925	73.5
	短期入所 計 (日数)	7,624	10,824	7,756	98.3	70.4
	特定施設入所者生活介護 (日数)	12,511	16,425	11,690	107.0	76.2
	福祉用具貸与 (人数)	7,166	7,200	7,045	101.7	99.5
	福祉用具購入 (人数)	106	180	98	108.2	58.9
住宅改修 (人数)	68	192	83	81.9	35.4	
居宅介護支援 (件数)	9,557	9,444	9,392	101.8	101.2	

サービス名称		令和5年度 実績 ①	令和5年度 計画見込量 ②	令和4年度 実績 ③	前年比 (%)	計画比 (%)
					①/③	①/②
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	2,335	3,300	2,245	104.0	70.8
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	481	972	489	98.4	49.5
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	7,206	13,870	6,738	106.9	52.0
	定期巡回・随時対応型訪問看護 (人数)	79	48	67	117.9	164.6
	地域密着型通所介護 (回数)	546	2,208	667	81.9	24.7
介護予防サービス	介護予防訪問介護 ※ (件数)	—	—	—	—	—
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	12	0	0.0	0.0
	介護予防訪問看護 (回数)	3,982	4,932	3,480	114.4	80.7
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	92	1,308	524	17.6	7.0
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	191	132	205	93.2	144.7
	介護予防 ※ 通所介護 (件数)	—	—	—	—	—
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	983	1,116	854	115.1	88.1
	介護予防通所サービス計 (件数)	983	1,116	854	115.1	88.1
	短期入所生活介護 (日数)	20	216	37	54.1	9.3
	短期入所療養介護 (日数)	3	0	4	75.0	—
	介護予防短期入所計 (日数)	23	216	41	56.1	10.6
介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	1,345	1,825	1,498	89.8	73.7	

サービス名称		令和5年度 実績	令和5年度 計画見込量	令和4年度 実績	前年比 (%)	計画比 (%)
		①	②	③	①/③	①/②
介護 予防 サー ビス	介護予防福祉用具貸与 (人数)	2,025	1,716	1,924	105.2	118.0
	介護予防福祉用具購入 (人数)	41	48	26	157.7	85.4
	介護予防住宅改修 (人数)	77	60	55	140.0	128.3
	介護予防支援 (件数)	3,029	2,856	2,777	109.1	106.1
地域 密着 型 介護 予 防 サ ー ビ ス	介護予防認知症対応型 通所介護 (回数)	0	0	0	—	—
	介護予防小規模多機能 型居宅介護 (人数)	73	180	73	100.0	40.6
	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (日数)	0	0	0	—	—
施設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設 (日数)	48,458	63,145	52,974	91.5	76.7
	介護老人保健施設 (日数)	24,441	31,755	28,722	85.1	77.0
	介護療養型医療施設 (日数)	368	365	629	58.5	100.8
	介護医療院 (日数)	2,315	1,460	1,771	130.7	158.6

○ 各介護保険サービスの利用状況

(1) 居宅サービス

ア 訪問介護 (ホームヘルパー)

令和5年度における訪問介護は、年間80,616回の利用があり、1週間の利用回数は、1546.1回となった。(1週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365日×7日である。以下同じ。)

前年度比較では、16.8%の増加となっている。

イ 訪問入浴介護

令和5年度における訪問入浴介護は、年間366回の利用があり、1週間の利用回数は、7.0回となった。

前年度比較では、10.6%の増加となっている。

## ウ 訪問看護

令和5年度における訪問看護は、年間15,970回の利用があり、1週間の利用回数は、306.3回になっている。

前年度比較では、5.9%の増加となっている。

## エ 訪問リハビリテーション

令和5年度における訪問リハビリテーションは、年間3,203回の利用があり、1週間の利用回数は61.4回となっている。

前年度比較では、16.8%の減少となっている。

## オ 居宅療養管理指導

令和5年度における居宅療養管理指導は、年間4,903人であった。

前年度比較では、19.0%の増加となっている。

## カ 通所介護（デイサービス）

令和5年度における通所介護は、年間45,803回の利用があり、1週間の利用回数は878.4回となっている。

前年度比較では、1.5%の減少となっている。

## キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和5年度における通所リハビリテーションは、年間12,492回の利用があり、1週間の利用回数は239.6回となっている。

前年度比較では、11.8%の増加となっている。

## ク 短期入所生活介護

令和5年度における短期入所生活介護は、年間6,944日の利用があり、1か月間の利用日数は、578.7日となっている。（1か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12か月である。以下同じ。）

前年度比較では、1.7%の増加となっている。

## ケ 短期入所療養介護

令和5年度における短期入所療養介護は、年間680日の利用があり、1か月間の利用日数は56.7日となっている。

前年度比較では、26.5%の減少となっている。

## コ 特定施設入所者生活介護

令和5年度における特定施設入所者生活介護は、年間12,511日の利用があった。

前年度比較では、7.0%の増加となっている。

#### サ 福祉用具貸与

令和5年度における福祉用具の貸与人数は、年間7,166人であった。  
前年度比較では、1.7%の増加となっている。

#### シ 福祉用具購入

令和5年度における福祉用具購入人数は、年間106人であった。  
前年度比較では、8.2%の増加となっている。

#### ス 住宅改修

令和5年度における住宅改修人数は、年間68人であった。  
前年度比較では、18.1%の減少となっている。

#### セ 居宅介護支援

令和5年度における居宅介護支援は、年間9,557件であった。  
前年度比較では、1.8%の増加となっている。

### (2) 地域密着型サービス

#### ソ 認知症対応型通所介護

令和5年度における認知症対応型通所介護は、年間2,335回の利用があった。  
前年度比較では、4.0%の増加となっている。

#### タ 小規模多機能型居宅介護

令和5年度における小規模多機能型居宅介護は、年間481人の利用があった。  
前年度比較では、1.6%の減少となっている。

#### チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和5年度における認知症対応型共同生活介護は、年間7,206日の利用があった。  
前年度比較では、6.9%の増加となっている。

#### ツ 定期巡回・随時対応型訪問看護

令和5年度における定期巡回・随時対応型訪問看護は、年間79人の利用があった。  
前年度比較では、17.9%の増加となっている。

#### テ 地域密着型通所介護

令和5年度における地域密着型通所介護は、年間546回の利用があった。  
前年度比較では、18.1%の減少となっている。

(3) 介護予防サービス

ト 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績なし。

ナ 介護予防訪問入浴介護

令和5年度における介護予防訪問入浴介護は、利用実績がなかった。

ニ 介護予防訪問看護

令和5年度における介護予防訪問看護は、年間3,982回の利用があった。  
前年度比較では、14.4%の増加となっている。

ヌ 介護予防訪問リハビリテーション

令和5年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間92回の利用があった。

前年度比較では、82.4%の減少となっている。

ネ 介護予防居宅療養管理指導

令和5年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間191人であった。  
前年度比較では、6.8%の減少となっている。

ノ 介護予防通所介護（デイサービス）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績なし。

ハ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

令和5年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間983件の利用があった。

前年度比較では、15.1%の増加となっている。

ヒ 介護予防短期入所生活介護

令和5年度における介護予防短期入所生活介護は、年間20日の利用があり、1か月間の利用日数は1.7日となっている。

前年度比較では、45.9%の減少となっている。

フ 介護予防短期入所療養介護

令和5年度における介護予防短期入所療養介護は、年間3日の利用があった。

前年度比較では、25.0%の減少となっている。

ヘ 介護予防特定施設入所者生活介護

令和5年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間1,345日

の利用があった。

前年度比較では 10.2%の減少となっている。

**ホ 介護予防福祉用具貸与**

令和5年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 2,025 人であった。

前年度比較では、5.2%の増加となっている。

**マ 介護予防福祉用具購入**

令和5年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 41 人であった。

前年度比較では、57.7%の増加となっている。

**ミ 介護予防住宅改修**

令和5年度における介護予防住宅改修人数は、年間 77 人であった。

前年度比較では、40.0%の増加となっている。

**ム 介護予防支援**

令和5年度における介護予防支援人数は、年間 3,029 件であった。

前年度比較では、9.1%の増加となっている。

**(4) 介護予防地域密着型サービス**

**メ 介護予防認知症対応型通所介護**

令和5年度における介護予防認知症対応型通所介護は、利用実績がなかった。

**モ 介護予防小規模多機能型居宅介護**

令和5年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間 73 人の利用があった。

前年度比較では、増減なしとなっている。

**ヤ 介護予防認知症対応型共同生活介護**

令和5年度における介護予防認知症対応型共同生活介護については、利用実績がなかった。

**(5) 施設サービス**

**ユ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）**

令和5年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 48,458 日であった。

前年度比較では、8.5%の減少となっている。

利用施設数については、町内 1 か所、町外 30 か所であった。

### ヨ 介護老人保健施設（老人保健施設）

令和5年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間24,441日であった。

前年度比較では、14.9%の減少となっている。

利用施設数は、町内1か所、町外19か所であった。

### ラ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

令和5年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間368日であった。

前年度比較では、41.5%の減少となっている。

利用施設数は、町内はなく、町外1か所であった。

平成29年度をもって廃止が決定され、介護医療院等への移行が必要である。

### リ 介護医療院

令和5年度における介護医療院の利用日数は、年間2,315日であった。

前年度比較では、30.7%の増加となっている。

利用施設数は、町内はなく、町外7か所であった。

令和6年3月までが経過措置の期限とされており、介護療養型医療施設からの移行が必要である。

## ○ 各介護保険サービスの利用状況の総括

歳出の大半を占める介護保険給付費等については、対前年度比で0.1%の増加となり、令和5年度の計画見込額の84.8%となっています。

計画見込額を下回った主な要因としては、地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護、グループホーム）の整備ができなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による施設サービスの利用控え等があったことが考えられる。



(表9) 居宅サービスの利用割合

要介護 度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (単位) (B)	平均利用 単位数 (単位) (C)=(B)/(A)	支給限 度額 (単位) (D)	利用可能 単位数 (単位) (E)=(A)*(D)	限度額に対す る利用割合 (%) (F)=(B)/(E)
要支援 1	1,629	4,243,447	2,605	5,032	8,197,128	51.8
要支援 2	2,132	8,713,376	4,087	10,531	22,452,092	38.8
要介護 1	2,970	26,653,888	8,974	16,765	49,792,050	53.5
要介護 2	3,252	40,471,409	12,445	19,705	64,080,660	63.2
要介護 3	2,631	54,052,890	20,545	27,048	71,163,288	76.0
要介護 4	1,155	33,135,846	28,689	30,938	35,733,390	92.7
要介護 5	678	22,578,472	33,302	36,217	24,555,126	92.0
合計	14,447	189,849,328			275,973,734	68.8

※ 介護保険居宅サービスの利用割合

令和5年度に何らかの居宅サービスを利用された被保険者数は、延べ14,447人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、68.8%となった。

(表10) 地域支援事業費 【平成29年4月から実施】

区分		事業費 (円)	事業費 (内訳)	
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	5,216,349	現行相当サービス	2,606,837
			訪問型サービス A	2,609,512
	通所型サービス	19,497,075	現行相当サービス	7,741,892
			通所型サービス A	8,660,869
			通所型サービス B	1,573,314
			通所型サービス C	1,521,000
	介護予防ケアマネジメント	3,627,690		
	審査支払手数料	130,374		
一般介護予防事業	1,776,074			
計	30,247,562			
包括的支援事業・任意事業	総合相談事業	16,100,000		
	権利擁護事業	10,000,000		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	11,000,000		
	任意事業	5,796,725		
	在宅医療・介護連携推進事業	2,091,159		
	生活支援体制整備事業	5,729,456		
	認知症総合支援事業	6,168,538		
計	56,885,878			
合計	87,133,440			

## ●介護予防・日常生活支援総合事業による費用変化

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	15,389,695	6,976,620	—	—
	介護予防通所介護	28,578,520	11,931,059	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	—	4,548,208	7,040,694	5,360,031
	通所型サービス	—	15,897,451	22,499,093	21,854,633
合計		43,968,215	39,353,338	29,539,787	27,214,664

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	—	—	—	—
	介護予防通所介護	—	—	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	5,087,268	5,445,205	4,758,849	5,216,349
	通所型サービス	17,867,809	17,579,662	19,386,943	19,497,075
合計		22,955,077	23,024,867	24,145,792	24,713,424

## ※地域支援事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

### ■訪問型サービス

現行相当サービス 21事業所（町内4、町外17）  
訪問型サービスA 7事業所（町内2、町外5）

### ■通所型サービス

現行相当サービス 18事業所（町内4、町外14）  
通所型サービスA 3事業所（町内3）  
通所型サービスB 7団体（NPO法人2団体、住民団体5団体）  
通所型サービスC（委託） 1事業所

### ■介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスBの状況

年度	団体数	開催回数（延べ）
令和5年度	7団体	505回
令和4年度	7団体	491回（コロナの影響にて未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。）
令和3年度	7団体	380回（コロナの影響にて未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。）
令和2年度	8団体	コロナの影響で不定期開催。未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。
令和元年度	7団体	433回
平成30年度	5団体	378回
平成29年度	4団体	332回

<一般介護予防事業>

### ■介護予防普及啓発事業

- ・介護予防講座「シニアのための健康づくり講座」  
内容：運動講座を年12回実施した。（参加者延べ569名）

### ■地域介護予防活動支援事業

- ・高齢者ふれあいサロン等への介護予防講師派遣事業  
内容：栄養士・歯科衛生士・保健師・運動指導員等の専門職等が介護予防の講話と実践を行った。  
ふれあいサロン31団体 参加者：延べ452名
- ・フレイル予防事業  
内容：フレイル予防のための保健師・専門職の講師派遣および基本チェックリストを実施。ハイリスク者に保健指導および介護予防サービスや包括支援センター紹介などの支援を実施。  
29団体実施（参加者：延べ439名）

<生活支援体制整備事業>

■健康づくり・介護予防サポーター（すてき65メイト）養成等事業

内容：地域で主体的に取り組む介護予防のサポーターを養成

第1～7期生養成 合計 135名

■住民主体の体操の居場所づくり事業

32か所

（令和5年度2か所休会中、新規参入1か所）

<各種講演会及びセミナー>

■人生活躍セミナー（参加者：31人）

人材発掘・育成等高齢者の社会参加、活躍促進を目的に全8回のセミナーを実施。

■あんしん見守りシンポジウム（参加者：112人）

開催日：令和6年2月17日（土）13:30～15:30

内容：①講演「記憶とつなぐ～認知症当事者から見える景色」

下坂 厚 氏（写真家・若年性認知症当事者）

聴き手 木村 葉子 氏（京都府こころのケアセンター）

②活動報告

精華町での取り組み「精華町チームオレンジ」でやさしいまちづくり

(表 1 1) 実質収支に関する調書

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較 (ア/イ)
1. 歳入決算額 (A)	3,005,293,627	2,945,395,217	59,898,410	102.0
2. 歳出決算額 (B)	2,751,848,840	2,752,320,245	▲ 471,405	99.98
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	253,444,787	193,074,972	60,369,815	131.3
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	0	118,500	▲ 118,500	0
(1) 継続費通次繰越額	0	118,500	▲ 118,500	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	253,444,787	192,956,472	60,488,315	131.3
6. 前年度実質収支 (F)	192,956,472	185,781,248	7,175,224	103.9
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	60,488,315	7,175,224	53,313,091	843.0
8. 基金積立金 (H)	11,131,950	10,740,529	391,421	103.6
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	71,620,265	17,915,753	53,704,512	399.8
12. 基金残高	277,929,452	266,797,502	11,131,950	104.2
(1) 介護給付費準備基金	277,929,452	266,797,502	11,131,950	104.2

(表 1 2) 歳入の状況

科 目	令和5年度 決算額 (円)	構 成 比 (%)	令和4年度 決算額 (円)	構 成 比 (%)	対前年度 比 (%)
1. 介護保険料	734,120,590	24.4	719,984,470	24.4	102.0
(1) 現年度分特別徴収保険料	665,088,210	22.1	660,325,990	22.4	100.7
(2) 現年度分普通徴収保険料	66,847,910	2.2	57,814,470	2.0	115.6
(3) 滞納繰越分普通徴収保険料	1,497,730	0.1	1,301,590	0.0	115.1
(4) 過年度分普通徴収保険料	686,740	0.0	542,420	0.0	126.6
3. 手数料	53,400	0.0	48,800	0.0	109.4
4. 国庫支出金	564,720,514	18.8	544,231,152	18.5	103.8
(1) 介護給付費負担金	504,981,034	16.8	490,823,662	16.6	102.9
(2) 調整交付金	16,967,000	0.6	11,307,000	0.4	150.1
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業)	8,210,800	0.3	7,525,800	0.3	109.1
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	23,472,680	0.8	23,328,690	0.8	100.6
(5) 介護保険事業費補助金	83,000	0.0	137,000	0.0	60.6
(6) 保険機能強化推進交付金	4,476,000	0.1	5,425,000	0.2	82.5
(7) 介護保険災害等臨時特例補助金	0	0.0	0	0.0	—
(8) 保険者努力支援交付金	6,530,000	0.2	5,684,000	0.2	114.9
5. 支払基金交付金	702,022,000	23.4	692,187,000	23.5	101.4
(1) 介護給付費交付金	691,207,000	23.0	682,214,000	23.2	101.3
(2) 地域支援事業交付金	10,815,000	0.4	9,973,000	0.3	108.4
6. 府支出金	384,670,714	12.8	388,405,719	13.3	99.0
(1) 介護給付費負担金	367,927,000	12.2	370,124,000	12.6	99.4
(2) 地域支援事業交付金 (総合事業)	5,007,375	0.2	4,617,375	0.2	108.4
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	11,736,339	0.4	11,664,344	0.4	100.6
(4) 地域密着型サービス整備助成事業補助金	0	0.0	2,000,000	0.1	0.0
8. 財産収入	22,950	0.0	8,529	0.0	269.1
10. 繰入金	423,339,440	14.1	414,517,949	14.0	102.1
(1) 介護給付費繰入金	317,760,479	10.6	317,329,630	10.8	100.1
(2) 地域支援事業繰入金 (総合事業)	3,780,945	0.1	3,671,685	0.1	103.0
(3) 地域支援事業繰入金 (総合事業以外)	10,950,531	0.4	10,073,969	0.3	108.7
(4) 低所得者保険料軽減繰入金	25,450,530	0.8	23,432,587	0.8	108.6
(5) その他一般会計繰入金	65,396,955	2.2	60,010,078	2.0	109.0
11. 繰越金	193,074,972	6.4	185,781,248	6.3	103.9
13. 諸収入	3,269,047	0.1	230,350	0.0	1,419.2
合 計	3,005,293,627	100.0	2,945,395,217	100.0	102.0

(表13) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額(円)
令和 5 年度	9,732	特別徴収	664,756,330	100.7	665,088,210	100.0	—
		普通徴収	67,959,500	114.1	66,847,910	98.4	—
		滞納繰越分普通徴収	4,305,630	85.1	1,497,730	34.8	—
		過年度分普通徴収	686,840	109.0	686,740	100.0	—
		合計	737,708,300	101.7	734,120,590	99.5	75,434
令和 4 年度	9,558	特別徴収	660,150,920	101.4	660,325,990	100.0	—
		普通徴収	59,548,320	102.9	57,814,470	97.0	—
		滞納繰越分普通徴収	5,062,320	86.3	1,301,590	25.7	—
		過年度分普通徴収	630,180	37.5	542,420	86.1	—
		合計	725,391,740	101.3	719,984,470	99.2	75,327
令和 3 年度	9,430	特別徴収	651,009,410	101.7	651,287,180	100.0	—
		普通徴収	57,860,730	101.2	55,651,850	96.2	—
		滞納繰越分普通徴収	5,869,030	91.7	1,579,500	26.9	—
		過年度分普通徴収	1,679,540	174.2	1,679,540	100.0	—
		合計	716,418,710	101.6	710,198,070	99.1	75,312
令和 2 年度	9,310	特別徴収	640,384,200	100.6	640,537,520	100.0	—
		普通徴収	57,148,660	106.7	54,899,470	96.1	—
		滞納繰越分普通徴収	6,402,970	78.8	1,657,750	25.9	—
		過年度分普通徴収	963,950	201.7	963,950	100.0	—
		合計	704,899,780	100.8	698,058,690	99.0	74,979

(表 1 4) 歳出の状況

科 目	令和5年度 決算額 (円)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度 比 (%)
1. 総務費	65,479,955	2.4	62,028,578	2.2	105.6
(1) 総務管理費	45,909,566	1.7	42,749,033	1.5	107.4
(2) 徴収費	1,467,830	0.1	1,412,403	0.1	103.9
(3) 介護認定審査会費	17,532,559	0.6	17,641,142	0.6	99.4
(4) 計画策定委員会費	570,000	0.0	226,000	0.0	252.2
2. 保険給付費	2,542,391,423	92.4	2,538,983,786	92.3	100.1
(1) 介護サービス等諸費	2,315,854,160	84.2	2,317,694,103	84.2	99.9
(2) 介護予防サービス等諸費	104,933,905	3.8	90,190,358	3.3	116.3
(3) その他諸費	2,966,497	0.1	2,859,600	0.1	103.7
(4) 高額介護サービス等費	62,453,369	2.3	64,572,362	2.4	96.7
(5) 高額医療合算介護サービス等費	8,489,599	0.3	10,379,765	0.4	81.8
(6) 市町村特別給付費	307,584	0.0	346,744	0.0	88.7
(7) 特定入所者介護サービス等諸費	47,386,309	1.7	52,940,854	1.9	89.5
5. 地域支援事業費	87,133,440	3.2	81,705,790	3.0	106.6
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	28,471,488	1.0	27,682,945	1.0	102.8
(2) 一般介護予防事業費	1,776,074	0.1	1,690,535	0.1	105.1
(3) 包括的支援事業・任意事業	56,885,878	2.1	52,332,310	1.9	108.7
(4) その他諸費	0	0.0	0	0.0	—
7. 基金積立金	11,131,950	0.4	10,740,529	0.4	103.6
9. 予備費	0	0.0	0	0.0	—
10. 諸支出金	45,712,072	1.6	58,861,562	2.1	77.7
合 計	2,751,848,840	100.0	2,752,320,245	100.0	100